

第16期 事業報告書

(平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで)



トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	29,065,968,631円（平成13年 3 月31日現在）
従 業 員 数	4,955名（平成13年 3 月31日現在）

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成13年6月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役会長兼社長

奥田耕己

営業の概況

当期におけるわが国の経済は、前半は民間設備投資の増加に加え、弱含みながら個人消費に底固さが見られるようになり、全般としては、緩やかな景気回復基調のもとで推移しましたが、後半はそれまで堅調に推移してきた米国経済に減速傾向が強まり、これを受けて国内株式市場も低迷するなど、停滞感が出始めてきました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eビジネスの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、いわゆる『ネットバブルの崩壊』に象徴される企業間格差が広がり始めました。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に実施。さらにコールマネジメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

特に、インターネットをはじめとする新しい情報通信技術を活用した事業が、「開発の段階」から「発展の段階」へと第二ステージに移行したとの判断に基づき、『eアウトソース インテグレーション』の提供をより強化するため、ITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルティングを行う「コンサルティング本部」を新設・増強し、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC（電子商取引）総合サービスである『トランス・コスモスWebコマース』を中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、全社的に拡大を図りました。

また、『eビジネス』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive（双方向性）を前提としたeCRM（eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント）が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech & HighTouch』（先端技術と人ならではのサービスの融合）をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果をあげることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、Webといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の

自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用するなど、積極的な先行投資を行ってまいりました。

以上の状況のもとで売上高は49,625百万円と前期に比し、10,239百万円、26.0%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が39,147百万円と前期に比し、8,945百万円、29.6%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高が10,478百万円と前期に比し、1,293百万円、14.1%の伸長となりました。

当期におきましても『eアウトソース インテグレーション』に関わるシステム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行うとともに、CRM事業の大幅拡大に伴う先行経費負担がありましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と経費節減等の効果もあり、営業利益は4,015百万円と前期に比し、450百万円、12.6%の増益となりました。

経常利益は、『ネットバブルの崩壊』を背景とした米国及び国内株式の下落に伴う投資事業組合損失741百万円の発生がありましたが、米国子会社からの受取配当金などにより、5,004百万円と前期に比し、893百万円、21.7%の増益となりました。

特別利益に計上した子会社株式売却益は株式会社Jストリームに関わるもので、特別損失に計上した投資有価証券評価損は米国及び国内株式の下落並びに回復見込みの乏しい銘柄に関わる評価損であり、事業整理損は、株式会社菱和トランス医療福祉システム研究所、株式会社シンフォニックス、株式会社シティパークの解散又は合併に関わるものを主たる内容としておりますが、各社が蓄積したノウハウは、当社の事業もしくは関係会社の事業として円滑に引き継がれ、各社設立の目的が一定の成果を納めたことを背景としております。

この結果、当期利益は2,561百万円と前期に比し、242百万円、10.5%の増益となりました。

当社は平成12年12月1日をもって、当社代表取締役奥田耕己及びその親族が大出資者もしくは代表者となっているオクダ商事株式会社、オーケー興産有限会社、コスモス・インベストメント有限会社及びオクダ・コーポレーション有限会社の4社を合併いたしました。

この合併は、当社代表取締役である奥田耕己及びその親族による当社株式保有形態のうち、間接保有となっている部分を直接保有に統一させ、当社の経営形態及び株主構成の明瞭化を図ることを目的としたものであります。

なお、この合併により発行済株式数は24,397千株となり、資本金は29,065,968千円となりました。

会社が対処すべき課題

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの普及、eコマースの実用化、携帯電話によるインターネットの急増など、高度なネットワーク社会が「開発の段階」から「発展の段階」へと第二ステージに移行いたしました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット／イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進してまいります。同時にシステム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供する過程で培ってきたノウハウと、投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、『HighTech & HighTouch』を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしていきます。

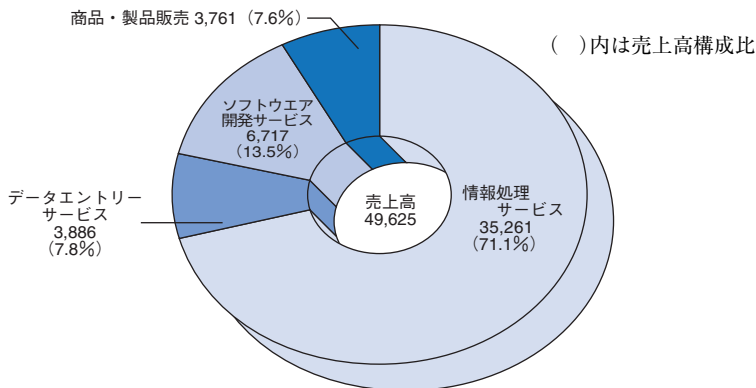
このような課題に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業との提携をさらに強化する必要があります。

当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものでありますが、IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業の成功を踏まえ、アジアでの投資活動も積極的に展開していきます。同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

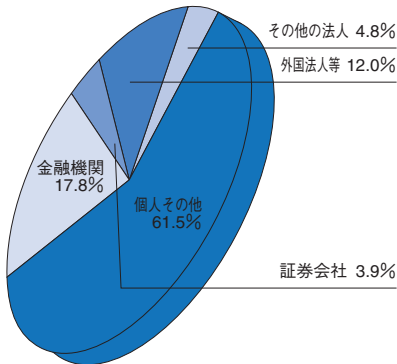
品目別売上高 (単位：百万円)



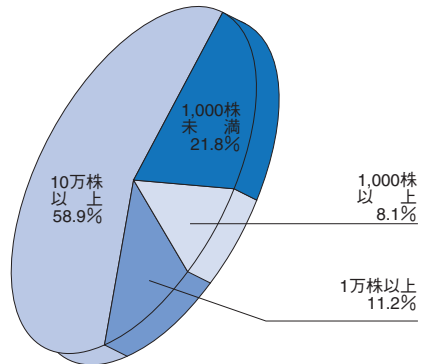
株式の状況 (平成13年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 90,088,176株
- ② 発行済株式の総数 24,397,023株
- ③ 株 主 数 31,639名(うち単位株式を有する株主数31,580名)

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
奥 田 耕 己	4,739 <small>千株</small>	19.43 %	— <small>千株</small>	— %
奥 田 昌 孝	2,104	8.63	—	—
平 井 美 穂 子	1,042	4.27	—	—
財 団 法 人 奥 田 育 英 会	876	3.59	—	—
三 菱 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	847	3.47	—	—
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	512	2.10	—	—
野 村 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	300	1.23	—	—
株 式 有 限 公 司 三 和 銀 行	285	1.17	200	0.00
ワ デ イ	278	1.14	—	—
パ ン カ ー ス ト ラ ス ト ナ ン バ ー ワ ン	250	1.02	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。

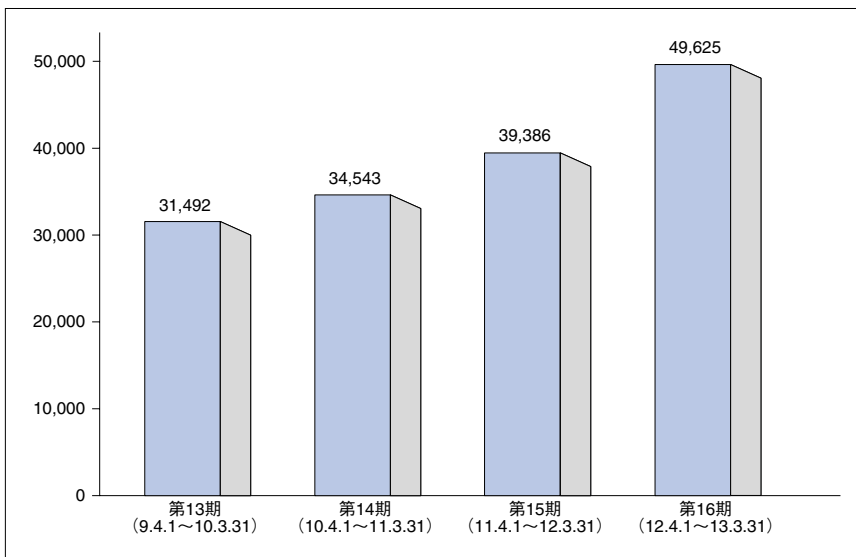
業績の概要と推移

● 第16期業績の概要と推移

	第13期 (9.4.1~10.3.31)	第14期 (10.4.1~11.3.31)	第15期 (11.4.1~12.3.31)	第16期 (12.4.1~13.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	31,492 <small>百万円</small>	34,543 <small>百万円</small>	39,386 <small>百万円</small>	49,625 <small>百万円</small>			26.0 %
営 業 利 益	2,744	2,862	3,565	4,015			12.6
経 常 利 益	3,071	3,689	4,110	5,004			21.7
税引前当期利益	2,995	3,296	3,794	4,546			19.8
当 期 利 益 (1株当たり当期利益)	1,519 (71円43銭)	1,747 (81円85銭)	2,319 (99円90銭)	2,561 (105円16銭)			10.5
資 本 金	13,420	13,420	29,023	29,065			0.1
(発行済株式数)	(21,344千株)	(21,344千株)	(24,344千株)	(24,397千株)			(0.2)
自 己 資 本	38,606	39,831	72,875	76,240			4.6
総 資 産	43,225	51,055	79,029	91,853			16.2
期 末 従 業 員 数	3,749 <small>名</small>	4,024 <small>名</small>	4,482 <small>名</small>	4,955 <small>名</small>			10.6

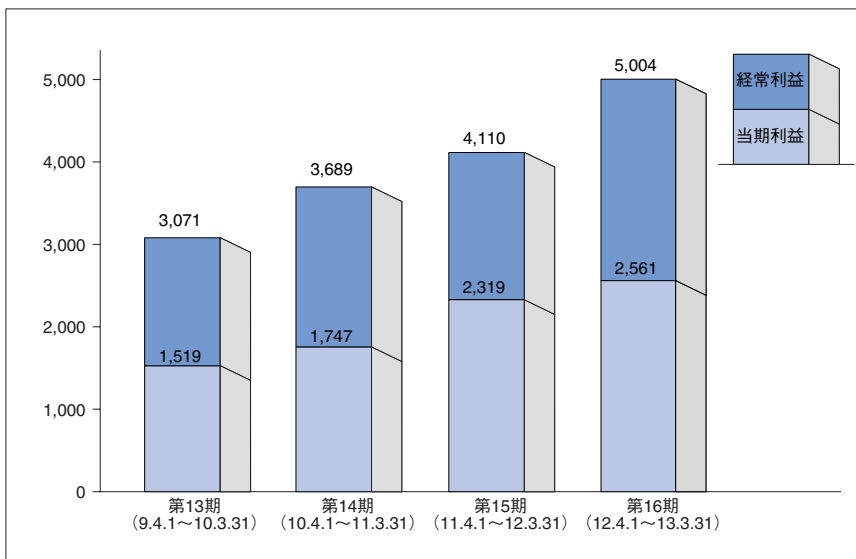
● 売上高の推移

(単位：百万円)



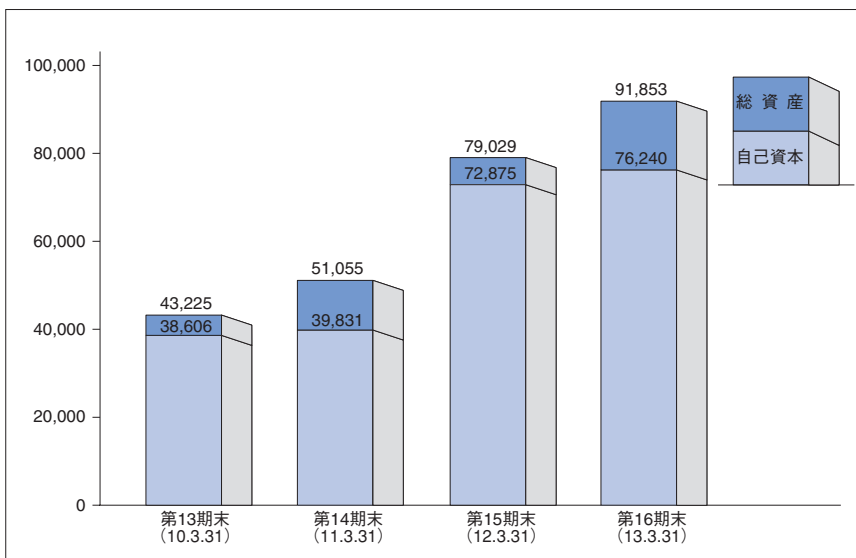
● 経常利益及び当期利益の推移

(単位：百万円)



● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	期 別	前 期	
		(平成12年 3月31日現在)	(平成13年 3月31日現在)
流 動 資 産		32,541,980	29,028,486
現金及び預金		13,038,048	8,427,240
取手		9,773	34,230
掛手		6,571,701	8,443,540
有価証券		10,516,180	1,600,571
商製仕貯前繰前短自		480,001	395,903
延税		4,786	2,857
掛蔵渡		581,935	654,161
金資		38,271	35,063
費用		67,033	117,650
払貸付		276,719	354,117
己の流		285,468	162,789
他の引		186,526	8,047,638
倒引		2,693	370
定額		511,497	759,581
資産		△ 28,658	△ 7,230
固 形 固 定 資 産		46,487,285	62,825,095
有形		4,368,243	4,688,287
建物		1,237,947	1,387,061
構築物		74,342	65,687
車両運搬具		7,409	20,132
器具		700,154	1,377,251
土地		1,835,937	1,838,153
建設仮勘		512,450	—
無形		294,990	590,356
営業		—	202,640
ソフトウェア		239,738	318,770
電話加		49,608	64,288
施設		5,643	4,656
投資		41,824,051	57,546,452
子会社		5,693,325	13,216,014
出資		26,072,064	36,065,153
長期		5,878,436	6,030,481
前払		194,620	172,691
長期		2,000,000	—
差入		1,759,676	1,929,211
その他		225,940	132,899
貸倒引		△ 10	—
資 産 合 計		79,029,265	91,853,582

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.	子会社に対する短期金銭債権	前 期	当 期
	子会社に対する短期金銭債務	616,662千円	9,619,310千円
	子会社に対する長期金銭債務	884,154千円	1,171,991千円
	子会社に対する長期金銭債権	163,657千円	163,657千円
3.	有形固定資産の減価却累計額	1,565,217千円	1,846,162千円
4.	重要な外貨建資産	現金及び預金	US\$ 8,106千 (1,004,390千円)
	売掛金	US\$ 1,057千 (112,216千円)	US\$ 2,566千 (317,958千円)
	有価証券	US\$ 7,297千 (899,058千円)	—
	投資有価証券	—	US\$ 37,659千 (4,093,853千円)

(単位：千円)

負債及び資本の部		
科目	期別	当期
	前期	当期
	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
流動負債	5,861,364	11,977,532
買掛金	1,899,586	2,376,924
商業用紙	—	5,000,000
未払金	964,083	583,566
未払法人税等	1,145,692	1,272,043
未払消費税	328,382	426,501
未払費用	454,014	971,262
前受金	48,392	177,870
預り金	69,202	89,363
賞与引当金	913,597	1,077,854
その他の流動負債	38,413	2,144
固定負債	292,110	3,635,500
長期借入金	—	3,000,000
繰延税金負債	128,452	434,700
退職給付引当金	—	37,142
預り保証金	163,657	163,657
負債合計	6,153,475	15,613,032
資本金	29,023,903	29,065,968
法定準備金	30,148,301	30,979,939
資本準備金	29,846,904	30,622,853
利益準備金	301,396	357,085
剰余金	13,703,585	15,652,898
任意積立金	11,200,000	12,900,000
別途積立金	11,200,000	12,900,000
当期未処分利益	2,503,585	2,752,898
(うち当期利益)	(2,319,015)	(2,561,893)
評価差額金	—	541,742
その他有価証券評価差額金	—	541,742
資本合計	72,875,790	76,240,549
負債及び資本合計	79,029,265	91,853,582

	前期	当期
子会社株式	US\$ 219,605千円 (23,729,262千円)	US\$ 311,995千円 (33,836,765千円)
出資金	US\$ 36,661千円 (4,657,603千円)	US\$ 34,054千円 (4,116,102千円)
5. 保証債務及び保証類似行為	4,070,427千円	3,898,093千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。		
7. 1株当たり当期利益	99円90銭	105円16銭
8. 商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額	—	541,742千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期
			(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経 常	営業 損益の 部	営業収益		
		売上高	39,386,468	49,625,504
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	30,592,431 5,228,325	39,131,936 6,477,775
		営業利益	3,565,711	4,015,792
損 益 の 部	営業外 損益の 部	営業外収益	1,047,249	2,039,484
		受取利息	362,858	305,339
		取配当金	569,140	1,137,283
		有価証券売却益	17,743	459,044
		雑収入	97,506	137,816
		営業外費用	502,520	1,050,889
		支払利息	27,851	46,114
		新株発行費	254,369	6,225
		投資事業組合損失	73,740	741,751
		たな卸資産処分損失	69,159	—
雑損	77,399	256,797		
	経常利益	4,110,439	5,004,387	
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益	534,370	2,562,533
		投資有価証券売却益	511,980	13,260
		子会社株式売却益	—	2,527,835
		貸倒引当金戻入益	22,389	21,438
		特別損失	850,562	3,020,522
		固定資産除却損	56,829	217,838
		投資有価証券評価損	—	1,777,217
		事業整理損	704,097	794,174
		ゴルフ会員権評価損	—	169,408
		退職給付費用	—	60,133
		子会社株式売却損	—	1,750
事業所等整理損	89,636	—		
税引前当期利益	3,794,247	4,546,399		
法人税、住民税及び事業税	1,593,958	2,148,758		
法人税等調整額	△ 118,725	△ 164,252		
当期繰越利益	2,319,015	2,561,893		
前年度繰越利益	422,819	458,795		
過年度税効果調整額	29,540	—		
中間配当	243,445	243,445		
中間配当に伴う利益準備金積立額	24,344	24,344		
当期未処分利益	2,503,585	2,752,898		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	前 期	当 期
営業収益 (売上高)	1,049,625千円	1,534,791千円
営業費用 (外注費他)	6,803,696千円	9,795,170千円
営業取引以外の取引高 (受取利息他)	661,901千円	1,148,626千円

利益処分

(単位：円)

科目	期別 (株主総会承認日)	前期 (平成12年6月29日)	当期 (平成13年6月28日)
	当期未処分利益		2,503,585,370
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		31,344,521	31,396,962
利益配当金		243,445,210 (1株につき10円)	243,969,620 (1株につき10円)
取締役賞与金		70,000,000	70,000,000
任意積立金			
別途積立金		1,700,000,000	2,000,000,000
次期繰越利益		458,795,639	407,531,806

- (注) 1. 平成11年12月9日に、243,445,340円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成12年12月8日に、243,445,810円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

役員 (平成13年6月28日現在)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	山崎宇充
取締役副会長	中井一三	常務取締役	杉浦和彦
取締役副会長	相良勇	取締役	貝塚洋
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	三宅明
取締役副社長 (代表取締役)	船津康次	取締役	上野則男
取締役副社長 (代表取締役)	松本康樹	取締役	田村修一
取締役副社長 (代表取締役)	奥田昌孝	取締役	菅野次男
取締役副社長 (代表取締役)	上野山芳治	取締役	多田真之
専務取締役	石岡英明	取締役	岡本浩司
専務取締役	石井三雄	取締役	宮領常隆
専務取締役	石川邦子	取締役	李智賢
専務取締役	谷澤寿一	取締役	阪口琢夫
常務取締役	上畑廣高	取締役	上野正博
常務取締役	前川達史	常勤監査役	大久保賢吉
常務取締役	村尾考英	監査役	斉藤政雄
常務取締役	曾山明彦	監査役	宮田和巳
常務取締役	美澤臣一	監査役	江口勝巳

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単位の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先及び連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (042) 351-2211 大阪 (06) 6833-4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

なお、単位未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。



TRANS COSMOS